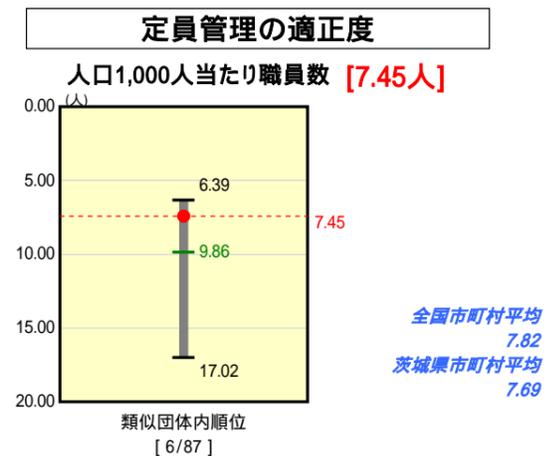
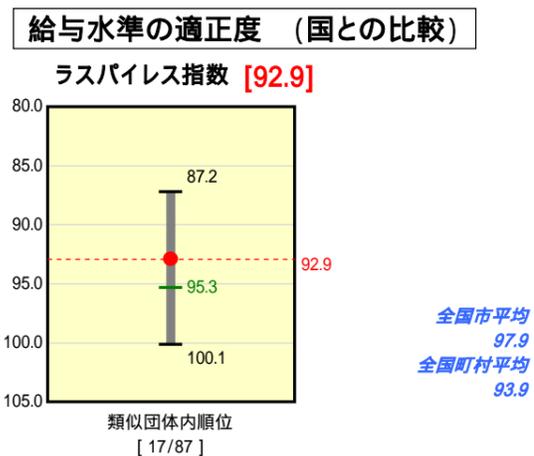
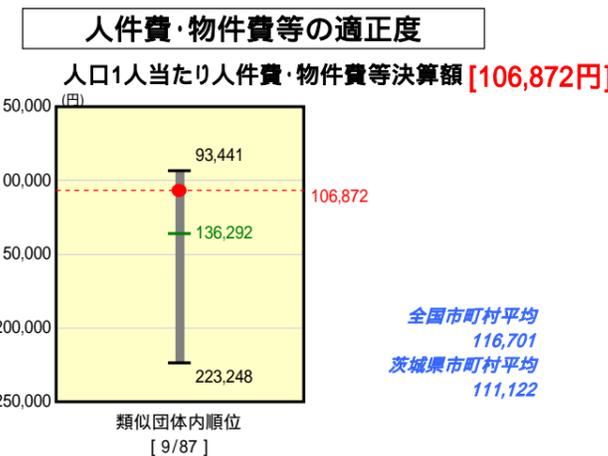
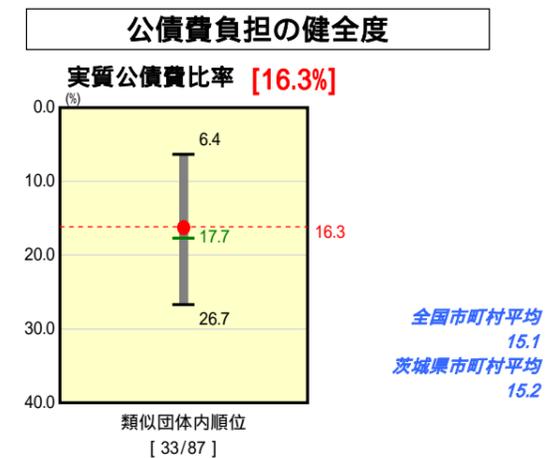
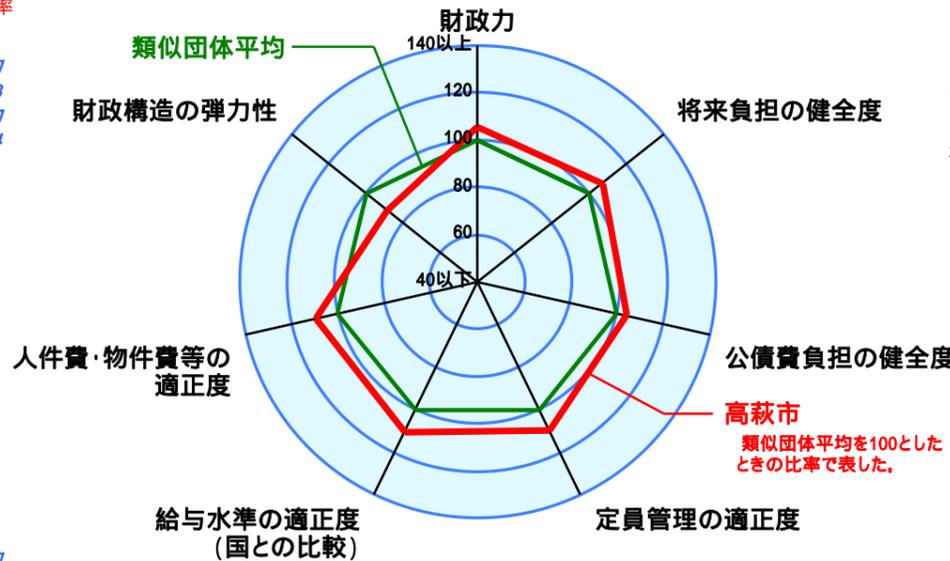
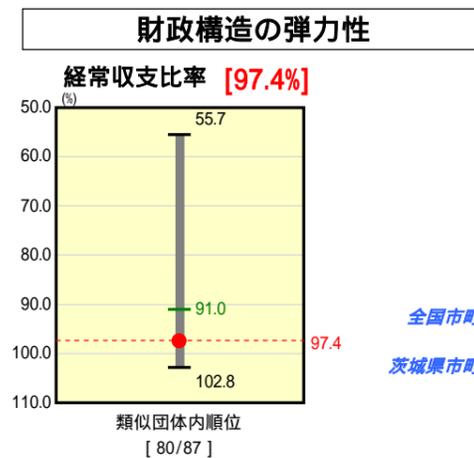
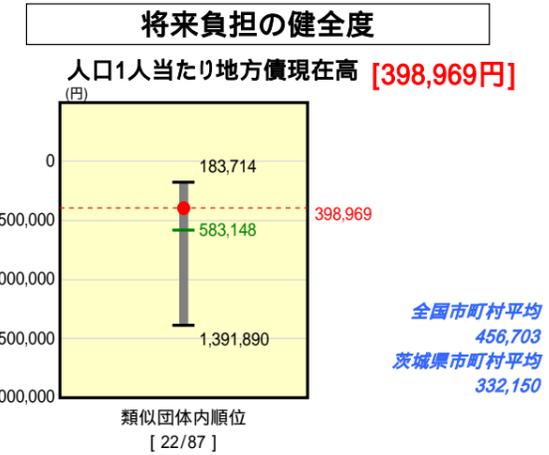
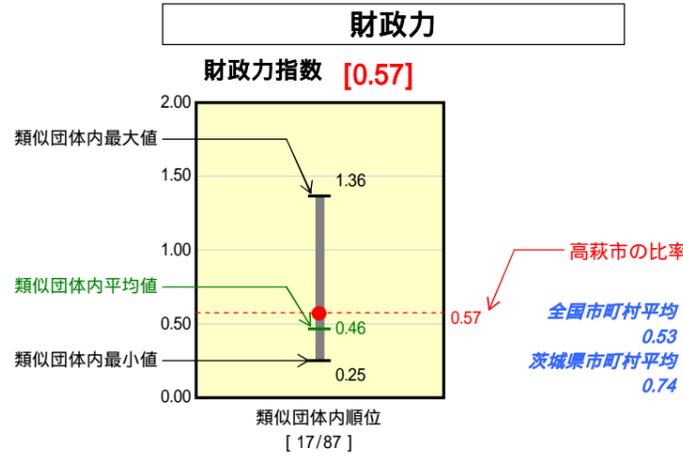


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 高萩市

人口	33,165 人	(H19.3.31現在)
面積	193.65 km ²	
歳入総額	12,842,147 千円	
歳出総額	12,371,302 千円	
実質収支	390,349 千円	



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

前年比0.02ポイント上昇し、類似団体平均を0.11上回っているものの、土地開発公社・住宅公社への補填等が発生することから、行財政健全化計画(平成20～23年度)を作成し、職員数の削減(60人減)、及び給与カットによる人件費の圧縮、事務事業のゼロベースの見直しによる事業選択等により、23年度までに一般財源約7億円程度の圧縮に努める。

【経常収支比率】

下水道事業の基準内繰出基準が見直しとなった事により、繰出額に変わりは無いものの6.4%と大幅上昇となり、類似団体平均も6.4%上回っている。下水道事業繰出金は大部分が公債費であり、今後も同程度程度の支出が見込まれることから、人件費の圧縮、事務事業の選択により経常経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低いのは、消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合でも類似団体平均を下回っている。今後は各施設の管理運営等の委託化を進めることにより、更なるコスト低減に努める。

【ラスパイレス指数】

現在、県内市町村では最低水準で、類似団体との比較でも低い水準に位置している。極めて厳しい財政状況のため、更に給与カットや各種手当の総点検を行い、人件費の圧縮に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】

類似団体平均を下回っているが、今後、ゴミ処理施設整備や松岡小学校改築といった大規模事業を控えており、新規地方債発行となる見込であるが、他事業における地方債発行の抑制により、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

【実質公債費比率】

投資事業の圧縮等により、類似団体平均をやや下回っているが、ゴミ処理施設整備事業や松岡小学校改築事業の実施により今後は上昇傾向にあるため、その他の投資事業を抑制し急激な上昇を抑える。

【人口1,000人当たり職員数】

近年の危機的な財政状況打開のため、平成13～15年度の退職に伴う新規採用を見送り、33人(15.6%)と、大幅な削減を実現した。類似団体の中でも少ない職員数であるが、平成19～22年度で60人削減を目標に、更に大幅な人件費削減に努める。